



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 株式会社Ｊストリーム 上場取引所 東
コード番号 4308 URL <https://www.stream.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744
半期報告書提出予定日 2024年11月5日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,749	3.0	412	40.1	432	39.9	249	64.3
2024年3月期中間期	5,581	△5.5	294	△61.9	309	△59.5	152	△66.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 281百万円 (54.4%) 2024年3月期中間期 182百万円 (△62.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	10.04	—
2024年3月期中間期	6.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	12,389	10,725	82.8	412.68
2024年3月期	12,502	10,871	83.3	418.65

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,261百万円 2024年3月期 10,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,720	4.0	698	23.2	709	21.3	365	22.5	14.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	28,057,400株	2024年3月期	28,057,400株
2025年3月期中間期	3,191,062株	2024年3月期	3,191,062株
2025年3月期中間期	24,866,338株	2024年3月期中間期	24,866,338株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、景気回復の傾向が見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や中国経済の先行きへの懸念、米国大統領選挙の行方、為替相場の不安定さなどの不確実性があります。インターネット業界においては、生成AIのビジネス利用が注目され、各種コンテンツ生成に加え、デジタルトランスフォーメーション（DX）における活用によって、関連市場が広がっております。こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、放送局をはじめとするコンテンツホルダーの事業展開や、各種イベントのインターネットライブ配信、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応するため、コンテンツ配信サービスに関連するシステム開発、運用受託や、「ライブ中継サービス」、「J-Stream Equipmedia」等のサービスを中心に提供を進めました。

販売面においては、戦略市場を医薬業界のEVC（Enterprise Video Communication）領域、医薬業界以外の事業会社のEVC領域、放送業界を中心としたOTT領域、と3区分して営業活動を展開しました。

EVC領域（医薬）においては、主力となるWeb講演会用途のライブ配信や、イベント実施に伴う集客や諸手配といった領域において、製薬企業のDX展開に伴う受注は継続しておりますが、展開への注力度合いは顧客製薬企業によって差異が見られます。当中間連結会計期間においては、大口取引先のWEB講演会を中心としたプロモーションについて、前年度対比で大型のものが少なかったこと、一部企業において販促活動費の絞り込みが見られること等から低調な推移となりました。当社が提供する医薬品マーケティングに有効なデータ分析ツール、および医薬品マーケティングに活用するコンテンツ制作についての需要は引き続き高く、既存取引先向け売上は順調であるほか、新規顧客開拓においても寄与しており、グループとして展開を進めています。しかしながら、この領域全体での売上は、前年に及ばない結果となりました。

EVC領域（医薬以外）においては、販売促進のためのウェブセミナー、企業や団体内での教育・情報共有に向けた動画の利用が底堅く推移しました。これに伴い、各種情報の配信インフラとしての機能を持つ主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」等の定常的利用は堅調に推移しました。6月に需要が集中するバーチャル株主総会については、新型コロナウイルス感染症対応で実施していた企業のリアル回帰もありましたが、前年を上回る実績を確保できました。企業の販促・情報提供向けのWEBサイト制作や、社内イベント実施に伴うライブ配信や各種制作についても大口の受注がありました。これらの結果、この領域全体では前年を上回る結果となりました。

OTT領域においては、放送業界におけるシステム開発、サイト運用や関連するWEB制作業務、配信ネットワーク売上が中心となりました。コンテンツホルダー向けのシステム機器提供に関して大口の納品を実施しました。また、放送局のネット配信サービスメニューの拡充や大規模イベントネット中継の実施に伴うネットワーク売上、システム開発売上が順調であった結果、前年を上回る結果となりました。

費用面においては、EVC領域（医薬）において内製比率が高いコンテンツの制作が好調であったことにより外注費が減少したほか、サービス開発の一巡により業務委託手数料についても削減できました。これに加え、前年度の子会社を含めたオフィス面積縮小、移転に伴う費用削減効果が発揮されたことから、売上原価は前年比減少しました。販売費及び一般管理費については、イベント出展等の各種販売促進策や、顧客提案活動の増加に伴い、前年比で増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高5,749百万円（前年同期比3.0%増）、連結営業利益412百万円（前年同期比40.1%増）、連結経常利益432百万円（前年同期比39.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益249百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

【資産、負債及び純資産の状況】

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は9,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払等により現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は2,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が増加したものの、有形及び無形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が増加したことによるものであります。固定負債は129百万円となり前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払により397百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益249百万円を計上したことによるものであります。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ62百万円減少し、6,826百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、715百万円の収入(前年同期比89.6%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益432百万円の計上、減価償却費324百万円の計上などの資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、284百万円の支出(前年同期比67.9%減)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が310百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、466百万円の支出(前年同期比2.6%増)となりました。これは主に配当金の支払が396百万円、リース債務の返済による支出が38百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月30日に公表の連結業績予想から修正はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,061,005	3,826,277
受取手形、売掛金及び契約資産	2,162,273	2,185,254
仕掛品	106,034	138,016
預け金	2,800,000	3,000,002
その他	517,659	432,077
貸倒引当金	△1,030	△1,049
流動資産合計	9,645,942	9,580,579
固定資産		
有形固定資産	486,157	418,513
無形固定資産		
のれん	490,018	418,314
ソフトウェア	1,438,541	1,464,386
その他	6,705	6,550
無形固定資産合計	1,935,266	1,889,251
投資その他の資産		
投資有価証券	5,161	6,301
繰延税金資産	199,755	195,693
その他	237,944	307,242
貸倒引当金	△7,672	△7,607
投資その他の資産合計	435,190	501,630
固定資産合計	2,856,614	2,809,395
資産合計	12,502,556	12,389,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,411	45,914
1年内返済予定の長期借入金	1,625	1,500
未払金	673,070	503,167
未払法人税等	71,482	179,974
賞与引当金	93,863	84,366
資産除去債務	14,000	—
その他	625,738	720,037
流動負債合計	1,485,191	1,534,960
固定負債		
長期借入金	5,625	4,875
退職給付に係る負債	15,052	15,597
資産除去債務	94,796	95,101
その他	30,637	14,263
固定負債合計	146,111	129,836
負債合計	1,631,302	1,664,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	4,633,386	4,485,209
自己株式	△306,115	△306,115
株主資本合計	10,409,166	10,260,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,021	946
その他の包括利益累計額合計	1,021	946
非支配株主持分	461,066	463,242
純資産合計	10,871,254	10,725,178
負債純資産合計	12,502,556	12,389,975

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,581,618	5,749,049
売上原価	3,602,104	3,550,768
売上総利益	1,979,514	2,198,281
販売費及び一般管理費	1,684,798	1,785,382
営業利益	294,715	412,898
営業外収益		
受取利息	8,048	9,462
その他	11,473	12,723
営業外収益合計	19,521	22,185
営業外費用		
支払利息	1,110	725
支払保証料	1,411	1,404
為替差損	2,240	—
その他	125	181
営業外費用合計	4,887	2,311
経常利益	309,349	432,773
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前中間純利益	309,349	432,773
法人税、住民税及び事業税	137,695	146,807
法人税等調整額	△10,563	4,095
法人税等合計	127,131	150,903
中間純利益	182,217	281,870
非支配株主に帰属する中間純利益	30,203	32,185
親会社株主に帰属する中間純利益	152,014	249,684

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	182,217	281,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	△74
その他の包括利益合計	275	△74
中間包括利益	182,493	281,795
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	152,289	249,610
非支配株主に係る中間包括利益	30,203	32,185

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	309,349	432,773
減価償却費	301,066	324,901
のれん償却額	37,076	71,703
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,276	△9,497
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△508	△45
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5,502	545
有形及び無形固定資産除却損	—	0
受取利息及び受取配当金	△8,100	△12,355
支払利息	1,110	725
売上債権の増減額（△は増加）	97,280	△22,980
棚卸資産の増減額（△は増加）	△19,620	△52,828
その他の資産の増減額（△は増加）	△7,287	△89,913
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,558	40,502
未払金の増減額（△は減少）	△90,277	△142,387
その他の負債の増減額（△は減少）	58,281	116,310
その他	△4	△665
小計	644,025	656,789
利息及び配当金の受取額	8,028	12,416
利息の支払額	△983	△820
法人税等の支払額	△273,502	△41,660
法人税等の還付額	—	89,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,568	715,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,469	△65,597
無形固定資産の取得による支出	△372,240	△244,864
敷金及び保証金の差入による支出	△466	△1,404
敷金及び保証金の回収による収入	516	71,932
投資有価証券の取得による支出	—	△1,247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△453,153	—
資産除去債務の履行による支出	—	△43,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885,813	△284,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△875
リース債務の返済による支出	△34,354	△38,569
配当金の支払額	△396,671	△396,679
非支配株主への配当金の支払額	△23,443	△30,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,469	△466,134
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△962,713	△34,724
現金及び現金同等物の期首残高	7,851,030	6,861,005
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,888,316	6,826,280

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。